

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	資源問題への対応		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	別紙参照		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	- 2 - 4 経済安全保障の強化				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第四条第一項 外務省組織令第六十八条第一項		<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	エネルギー・鉱物・食料資源の安定供給の確保を目的とした、調査研究会・国際セミナー等を開催する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1)在外公館戦略会議(資源問題担当官会議) 2月、外務本省において、11カ国の在外公館(インド、インドネシア、ミャンマー、中国、韓国、豪州、イラク、ロシア、米国、ブラジル、南アフリカ)で関連業務に従事する職員を集め、エネルギー・鉱物資源に関する在外公館戦略会議を開催し、資源を巡る国際情勢及びそれに応じた外交的取組のあるべき方向性について意見交換した。 (2)「世界とともに進むTOHOKUのまちづくり」事業(昨年福島県福島市で開催した国際エネルギー・セミナーのフォローアップ)(資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会) 2月、外務本省において、在京大使館、国際機関、関係企業等の参加のもと、国際セミナーを開催。被災地におけるまちづくりの取組やその発信に関するフォローアップを行っていくこと、さらには、被災地や世界の都市が直面する持続可能なまちづくりという共通の課題を、国際社会が連携してどのように取り組んでいくべきか議論。また、同セミナーのパネリスト(国際エネルギー機関(IEA)及び国際再生可能エネルギー機関(IRENA)からの3名)は被災地を訪問、セミナーに参加したり、大学で講演を実施。 (3)災害を含めた緊急時における食料安定供給確保に向けた調査・研究等(2010年9月に開催した「食料安全保障に関する研究会」のフォローアップ)(資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会) 今次震災の経験を踏まえた検証を通じて、局地的・短期的な食料供給不安に対して、どのような対策が必要かつ実効性があるか、食料安全保障や緊急時対応に関する深い知見を有する研究機関の事前調査を踏まえ、有識者・民間企業等を交えて議論。</p>							
<b>実施方法</b>								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	4	5	6	3		
	執行額	3	3	4				
執行率(%)		90.4%	49.1%	72.6%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事業企画時に予定していた報告書等に関する実際の作成状況。		成果実績	冊	-	3	5	1
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	関連会合開催数		活動実績 (当初見込み)	会議数 /年	-	4	5	1
<b>単位当たりコスト</b>	762(千円/5回)		算出根拠	計5回開催(上記(1)1回、同(2)3回、同(3)1回)の実績額について算出。				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費	3						
	計	3						

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		資源の安定供給の確保及びそのための国際社会との連携は、政府が率先して取り組むべき分野。特に上記(2)の事業は、被災地復興関係者の要望も踏まえ実施したものの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		上記(1)の会議に出席した担当官は、公使レベルを含めて全て格安エコノミークラス航空券を使用するなど、経費削減に努めた。  上記(2)及び(3)の業務委託は、少額随計の対象となる金額であったため、3者に見積もりを依頼した上で委託先を選定した。また、施設・設備も最小限となる等、可能な限り経費節減を行った。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		上記(1)については、その成果を本省地域局、すべての関連在外公館と共有し、今後の資源外交に活用していく。上記(2)については、その成果を報道や国際機関を通じて発信し、かつ、我が国の取組と国際社会との連携の基盤の強化に資した。上記(3)の成果は今年度以降の業務に活かされる予定。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	我が国のエネルギー・鉱物資源の安定供給確保に係る主要国の中から11カ国を管轄する在外公館から職員を集め、関係省庁・機関からの積極的な参加を得ながら、エネルギー・鉱物資源の安定供給に向けたオールジャパンの取組について有益な議論を効率的かつ効果的に実施することができた。 被災地復興関係者の要望を踏まえつつ、23年度の事業のフォローアップを効率的な予算の中で実現した。 震災の教訓を踏まえ、緊急時における食料安全保障の確保についても、当課、専門家による議論に効果的に予算を投入することができた。 引き続き事業目的達成のために取り組む。			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

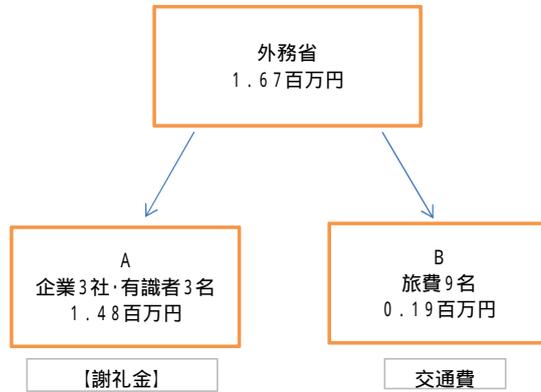
	平成22年	539	平成23年	520・新23-61	平成24年	261・262
--	-------	-----	-------	------------	-------	---------

(別紙)

<b>個別事業名</b>	資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会		<b>担当部局庁</b>	経済局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度開始		<b>担当課室</b>	経済安全保障課		課長 大隅 洋	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	- 2 - 4 経済安全保障の強化			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第六十八条第一項		<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	-	2	3	0	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	2	3	0	
	執行額	-	0.40	2			
	執行率(%)	-	16.29%	63.80%			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>			
		-					
	計	-					

個別事業名: 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名: 資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	シミュレーション経費(委託・謝礼金等)	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キャノングローバル研究所		1.00		
2	メディア総合研究所	資料翻訳等	0.30		
3	インターグループ	通訳等	0.12		
4	リリース・トランスポート	通訳等	0.04		
5	有識者A	講演	0.02		
6	有識者B	講演	0.02		
7	有識者C	講演	0.02		
8					
9					
10					

B.

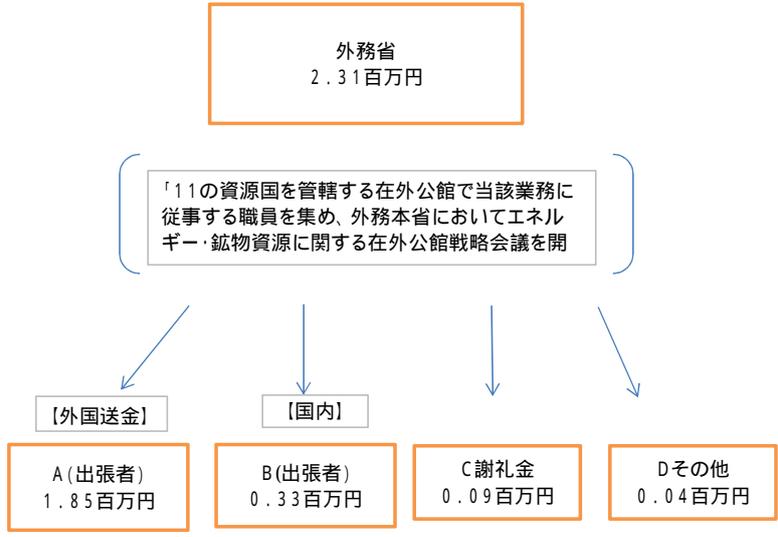
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	交通費等	0.05		
2	有識者B	交通費等	0.03		
3	有識者C	交通費等	0.02		
4	有識者D	交通費等	0.02		
5	有識者E	交通費等	0.02		
6	有識者F	交通費等	0.02		
7	有識者G	交通費等	0.02		
8	有識者H	交通費等	0.01		
9	有識者I	交通費等	0.01		
10					

(別紙)

個別事業名	資源問題担当官会議		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	経済安全保障課		課長 大隅 洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	- 2 - 4 経済安全保障の強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第六十八条第一項		関係する計画、通知等				
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	3	3	3	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	4	3	3	3	
	執行額		3	2	2		
	執行率(%)		90.43%	76.79%	80.83%		
平成 25・26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	旅費	3					
	計	3					

個別事業名: 資源問題担当官会議

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

個別事業名: 資源問題担当官会議

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	航空賃等	1.85			
計		1.85	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

個別事業名:資源問題担当官会議

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.37		
2	出張者B	出張旅費	0.27		
3	出張者C	出張旅費	0.23		
4	出張者D	出張旅費	0.21		
5	出張者E	出張旅費	0.18		
6	出張者F	出張旅費	0.15		
7	出張者G	出張旅費	0.13		
8	出張者H	出張旅費	0.12		
9	出張者I	出張旅費	0.1		
10	出張者J	出張旅費	0.09		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張旅費	0.04		
2	出張者B	出張旅費	0.02		
3	出張者C	出張旅費	0.01		
4	出張者D	出張旅費	0.01		
5	出張者E	出張旅費	0.01		
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	講演	0.02		
2	有識者B	講演	0.02		
3	有識者C	講演	0.01		
4	有識者D	講演	0.01		
5	有識者E	講演	0.01		
6					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カンタベリーカフェ	会議用(水・コーヒー)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					